

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	21	事業名	地域イベント事業の判定			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	澤石 百合子	総轄者名	菊地 功	施策コード	7	施策名	伴走型個社支援充実のための受託業務・地域振興事業の見直し		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

今後、商工会を取り巻く環境は、人口減少や・廃業により会員減少、収入減などより一層の厳しさが予想されることから、本来業務である事業者への経営支援に重点的に取り組める体制づくりを確立する。

2. 事業のねらい

本来業務である会員並びに商工業者への経営支援に重点的に取り組める体制づくりを行うため、各種団体の事務委託や地域イベントなどの委託業務の事業スクラップを行い支援体制を確保する。また、業務への取り組み方について、ムリ・ムダ・ムラがないか分析し、効率的な事業実施となるよう業務改善を行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	C	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

今期は検討委員との情報共有に終始し、地域イベント事業の判定まではいかなかった。このことから、必要性は高いが、目標の達成度、効率性は低い結果となった。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

今後の経営発達計画の実行やそれに伴う伴走型小規模事業者支援推進事業等の実施による会員支援や人員削減を見据え、地域イベント事業の見直しを図らなければならない。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
30年度は、検討委員会において事業の「廃止・縮小・検討」の判定を実施。	全ての地域振興事業について、商工会の業務量のチェックシートを作成。加えて、目的等が同じ事業については、廃止として提案した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	地域イベント事業の判定					項目						項目					
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	実施	実施	実施	実施	実施	目標						目標					
実績	未実施	実施				実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度	c	a				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

各地域イベント事業の洗い出し及び、事業評価シートを作成。今後の商工会の対応(案)を示したことで地域振興事業の見直しを図る観点から現状の課題に対応している。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	a
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

上記事業内容の通り地域振興事業の「廃止・縮小・検討」を実施。事業評価シートから目的や業務量、費やす時間を換算。これを基に経営支援を重点的に取り組める体制づくりに取り組み、今年度の目標は達成した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

当事業は、施策を推し進める上で重要であり、コスト縮減に直結することから、次年度からは、今回洗い出した地域振興事業に対する業務改善や事業の廃止をすることで、コスト縮減に繋がる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	A
---	---

地域振興事業については、事業費と収入による費用対効果、行政の関与度合いや、開催目的を明確化したことで、「当面は協力体制を継続し、こちらでできる業務改善を検討・実施する」や「目的が同じ事業の統合や廃止」といった結論になったことから、引き続き業務改善を推進していく。

3. 課題

町は商工会は地域振興の担い手として、地域活性化の一つの手段として地域イベントイコール商工会として認識してきたはずであるが、多様化する会員ニーズに対応するには現状ではマンパワー不足であることから、本来の商工会の業務に経営資源を集中する為に地域振興事業の見直しは急務であり、町の意識改革や理解を求めることも必要となる。また、手放した場合の受け皿をどこにするのか解決しなければならない。

4. 今後の対応方針(改善点)

継続事業についても、業務改善や新たな会員メリットにつながる事業となるよう検討する。会員懇談会等については、他の事業との抱き合わせでもよいので、厚みとあるものとして開催し、業務改善を実施していく。